



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,811	14.3	5,428	13.9	1,160	21.1	1,208	21.8	817	9.9
27年3月期第1四半期	5,082	33.6	4,764		958	72.3	992	71.5	907	78.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 843百万円 (35.8%) 27年3月期第1四半期 621百万円 (83.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.54	18.50
27年3月期第1四半期	20.84	20.68

(注)純営業収益は、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成27年3月期第1四半期についても、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。なお、組替えにより、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,677	33,713	62.4
27年3月期	48,242	33,690	69.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 33,508百万円 27年3月期 33,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		21.00		19.00	40.00
28年3月期					
28年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	44,431,386 株	27年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	342,116 株	27年3月期	354,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	44,080,899 株	27年3月期1Q	43,523,247 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
<u>平成28年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
<u>平成28年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(5) 自己資本規制比率	P. 14
(6) 役員員数	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)は、欧米景気に改善が見られるなか、米国では連邦準備制度理事会(FRB)が、利上げの時期を模索する一方、欧州ではギリシャの金融支援協議が難航し、欧米株式市場は軟調な推移となりました。

日本の株式市場は、日銀による金融緩和が続くなか、企業業績の改善期待や企業価値向上の取り組みへの評価などから海外投資家の資金流入が続き、日経平均株価は4月には一時、約15年ぶりに2万円台を回復しました。その後、欧州金利の急騰や米国景気の回復力への懸念を背景に、5月7日には日経平均株価が1万9,257円まで下落しましたが、米経済指標の改善を受け、再び上昇に転じました。ギリシャへの金融支援への協議進展への期待などから6月24日には日経平均株価が終値で2万868円を付け、2000年4月のIT(情報技術)バブル期の高値2万833円を上回りました。ただ、欧州連合(EU)など債権団とギリシャ政府との協議決裂を受けて、月末にかけて株価は下落し、日経平均株価の6月末終値は2万235円となりました。

外国為替市場では、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことで、6月5日には1ドル=125円台と12年半ぶりの円安水準を付けましたが、当期末は1ドル=122円台になりました。

新興市場では、好需給を背景として日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに6月24日に年初来高値を付けましたが、日経ジャスダック平均株価は2,718円、東証マザーズ指数が987で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比36.3%増の3兆1,494億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同14.5%減の886億円となりました。

こうした環境のなか、中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて、新たなお客様への外交等に力を入れるとともに、お客様の運用目的や投資方針に合わせて選択可能な資産管理サービスとして、6月15日よりファンドラップ「ドリーム・コレクション」の取扱いを開始しました。今後とも、預り資産の拡大にフォーカスした施策を実行して参ります。

以上の結果、当社における株式委託売買代金は6,333億円(前年同期比38.4%増)、当期末の預り資産は1兆9,513億円(前期末比1.8%増)となりました。

投資信託については当社が選定した11銘柄をお客様にとっての安定運用資産(ベース資産)と位置付け、販売の中心に据えるとともに、引き続きマーケットに応じたエクイティシフトを進めました。「UBSグローバルCBオープン」、「いちよしインフラ関連成長株ファンド」、「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」等を中心とした毎月決算型ファンドの販売が好調に推移しました。

当社グループの純営業収益は54億28百万円(前年同期比13.9%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は42億67百万円(同12.1%増)となり、差し引き営業利益は11億60百万円(同21.1%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は52億76百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は21億57百万円(前年同期比61.5%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は4億11百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の30.5%から19.1%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業11社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事1社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました（前年同期は主幹事1社を含む新規公開企業7社の幹事・引受シンジケート団への加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は43百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は951社（うち主幹事35社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が13億54百万円（前年同期比18.8%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は13億73百万円（同19.2%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が8,931億円（前期末比1.6%増）と増加したことにより信託報酬が14億11百万円（前年同期比24.3%増）となり、これにいちよしアセットマネジメント(株)の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料、及び公開支援に伴う手数料等を加え、16億5百万円（同22.2%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、33百万円（前年同期比181.0%増）の利益となりました。債券・為替等は、25百万円（同0.9%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では58百万円（同55.7%増）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により79百万円（前年同期比37.3%増）、金融費用は、20百万円（同126.7%増）となり、差し引き金融収支は58百万円（同20.7%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は54億28百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料の増加に伴う人件費等の増加により42億67百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金16百万円及び投資事業組合運用益24百万円等で合計48百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は47百万円（前年同期比39.6%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は12億8百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で49百万円（前年同期比89.2%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は12億57百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税3億9百万円、法人税等調整額1億28百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億17百万円（同9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて54億78百万円(13.5%)増加し、460億91百万円となりました。これは現金・預金が25億88百万円、及び信用取引資産が14億76百万円増加したこと等によるものであります。

〔固定資産〕

前期末に比べて42百万円(0.6%)減少し、75億86百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により30百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて54億35百万円(11.3%)増加し、536億77百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて54億22百万円(39.3%)増加し、192億28百万円となりました。これは未払法人税等が2億26百万円、賞与引当金が2億50百万円各々減少したこと、一方で、預り金が48億27百万円、及び信用取引負債が9億13百万円増加したこと等によるものであります。

〔固定負債〕

前期末に比べて10百万円(1.8%)減少し、5億51百万円となりました。これは長期借入金が9百万円減少したこと等によるものであります。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億84百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて22百万円(0.1%)増加し、337億13百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8億17百万円を計上する一方で、配当金8億37百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響額も軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、連結子会社が営む事務用品等販売業に係る売上原価については、商品種類に応じて、「販売費・一般管理費」の「事務費」又は「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から「その他の営業費用」として計上することに変更いたしました。

この変更は、事務用品等販売業の拡大に伴い、関連する収益・費用が増加したことから、「その他の営業収益」として計上される同事業収益と、その費用との対応関係を明確にし、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費・一般管理費」の「事務費」に計上していた296百万円及び「販売費・一般管理費」の「その他」に計上していた13百万円を「その他の営業費用」に組替えております。この組替えにより、純営業収益が309百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,609	17,197
預託金	4,319	4,729
トレーディング商品	382	422
商品有価証券等	382	422
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	4	-
信用取引資産	16,553	18,030
信用取引貸付金	16,191	17,629
信用取引借証券担保金	362	400
立替金	14	15
募集等払込金	2,881	4,093
短期貸付金	11	24
未収収益	1,336	1,126
繰延税金資産	393	268
その他の流動資産	112	188
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	40,613	46,091
固定資産		
有形固定資産	4,138	4,083
建物	1,346	1,316
器具備品	752	728
土地	2,030	2,030
リース資産(純額)	8	7
無形固定資産	557	584
のれん	48	39
ソフトウェア	507	543
電話加入権	1	1
投資その他の資産	2,933	2,918
投資有価証券	1,765	1,735
長期貸付金	35	34
長期差入保証金	918	915
退職給付に係る資産	205	219
繰延税金資産	2	2
その他	14	20
貸倒引当金	△9	△9
固定資産計	7,628	7,586
資産合計	48,242	53,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	-	1
信用取引負債	3,363	4,276
信用取引借入金	2,621	3,451
信用取引貸証券受入金	741	825
預り金	6,687	11,515
受入保証金	1,286	1,333
短期借入金	210	210
リース債務	3	3
未払法人税等	574	348
賞与引当金	652	402
その他の流動負債	1,026	1,137
流動負債計	13,805	19,228
固定負債		
長期借入金	341	331
リース債務	5	4
繰延税金負債	145	149
再評価に係る繰延税金負債	31	31
その他の固定負債	36	33
固定負債計	561	551
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	184	184
特別法上の準備金計	184	184
負債合計	14,551	19,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,710	8,706
利益剰余金	11,825	11,805
自己株式	△281	△271
株主資本合計	34,832	34,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	201
土地再評価差額金	△1,851	△1,851
退職給付に係る調整累計額	340	339
その他の包括利益累計額合計	△1,333	△1,310
新株予約権	141	164
非支配株主持分	50	40
純資産合計	33,690	33,713
負債・純資産合計	48,242	53,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,657	5,276
トレーディング損益	37	58
金融収益	57	79
その他の営業収益	329	396
営業収益計	5,082	5,811
金融費用	8	20
その他の営業費用	309	362
純営業収益	4,764	5,428
販売費・一般管理費		
取引関係費	432	416
人件費	2,209	2,506
不動産関係費	441	469
事務費	418	542
減価償却費	102	101
租税公課	42	58
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	158	173
販売費・一般管理費計	3,806	4,267
営業利益	958	1,160
営業外収益		
投資有価証券配当金	29	16
投資事業組合運用益	-	24
その他	5	6
営業外収益計	34	48
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	992	1,208
特別利益		
投資有価証券売却益	468	49
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	468	49
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失計	9	-
税金等調整前四半期純利益	1,451	1,257
法人税、住民税及び事業税	206	309
法人税等調整額	336	128
法人税等合計	542	437
四半期純利益	908	820
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	907	817

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	908	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	24
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	8	△1
その他の包括利益合計	△287	23
四半期包括利益	621	843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	840
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,368	2,254	64.8%	7,021
(株券)	(1,335)	(2,157)	(61.5)	(6,766)
(債券)	()	(0)	()	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	276	43	84.1	442
(株券)	(276)	(43)	(84.1)	(442)
(債券)	()	(0)	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,699	1,373	19.2	5,366
(受益証券)	(1,668)	(1,354)	(18.8)	(5,256)
その他の受入手数料	1,313	1,605	22.2	5,725
(受益証券1)	(1,135)	(1,411)	(24.3)	(4,930)
合計	4,657	5,276	13.3	18,555

(注) 当第1四半期から、当社子会社の投資信託の運用に係る信託報酬をその他の受入手数料の(その他)から(受益証券)に表示を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度及び前第1四半期についても組替えて表示しております。

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
販売に係る信託報酬	1,133	1,330	17.4	4,856
運用に係る信託報酬	1	80		73
合計	1,135	1,411	24.3	4,930

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,619	2,211	36.5%	7,246
債券	30	18	40.9	110
受益証券	2,836	2,863	1.0	10,441
その他	170	183	7.5	757
合計	4,657	5,276	13.3	18,555

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	11	33	181.0%	82
債券・為替等	26	25	0.9	141
(債券等)	(24)	(17)	(28.7)	(95)
(為替等)	(1)	(8)	(495.3)	(46)
合計	37	58	55.7	224

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	26.4.1 [26.6.30]	26.7.1 [26.9.30]	26.10.1 [26.12.31]	27.1.1 [27.3.31]	27.4.1 [27.6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,082	4,763	5,171	5,395	5,811
受 入 手 数 料	4,657	4,324	4,678	4,894	5,276
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	37	61	89	35	58
金 融 収 益	57	69	68	89	79
そ の 他 の 営 業 収 益	329	307	335	375	396
金 融 費 用	8	23	11	34	20
そ の 他 の 営 業 費 用	309	287	314	348	362
純 営 業 収 益	4,764	4,451	4,845	5,012	5,428
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,806	3,788	3,968	3,971	4,267
取 引 関 係 費	432	381	411	386	416
人 件 費	2,209	2,229	2,381	2,356	2,506
不 動 産 関 係 費	441	476	453	461	469
事 務 費	418	405	423	468	542
減 価 償 却 費	102	110	113	111	101
租 税 公 課	42	48	47	45	58
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0
そ の 他	158	137	137	140	173
営 業 利 益	958	663	877	1,041	1,160
営 業 外 収 益	34	47	28	114	48
営 業 外 費 用	0	14	0	38	0
経 常 利 益	992	696	905	1,116	1,208
特 別 利 益	468	690	373		49
特 別 損 失	9	27	12	28	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,451	1,359	1,267	1,088	1,257
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	206	613	339	485	309
法 人 税 等 調 整 額	336	176	167	207	128
四 半 期 純 利 益	908	922	760	810	820
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1	2	2	5	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	907	919	757	804	817

平成28年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	1,368	2,254	64.8%	6,982
(株券)	(1,335)	(2,157)	(61.5)	(6,728)
(債券)	()	(0)	()	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	276	43	84.1	442
(株券)	(276)	(43)	(84.1)	(442)
(債券)	()	(0)	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,699	1,373	19.2	5,354
(受益証券)	(1,668)	(1,354)	(18.8)	(5,244)
その他の受入手数料	1,210	1,422	17.5	5,186
(受益証券)	(1,133)	(1,330)	(17.4)	(4,854)
合計	4,554	5,094	11.9	17,966

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券	1,619	2,211	36.5%	7,208
債券	30	18	40.9	110
受益証券	2,834	2,782	1.8	10,352
その他	69	82	18.0	295
合計	4,554	5,094	11.9	17,966

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券等	11	33	181.0%	82
債券・為替等	26	25	0.9	141
(債券等)	(24)	(17)	(28.7)	(95)
(為替等)	(1)	(8)	(495.3)	(46)
合計	37	58	55.7	224

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	565	536,401	715	780,300	26.6%	45.5%	2,605	2,534,611
(自己)	(73)	(78,686)	(128)	(146,947)	(75.1)	(86.8)	(374)	(404,658)
(委託)	(491)	(457,715)	(586)	(633,352)	(19.4)	(38.4)	(2,231)	(2,129,952)
委託比率	87.0%	85.3%	82.0%	81.2%			85.6%	84.0%
東証シェア	0.18%	0.18%	0.20%	0.20%			0.18%	0.19%
1株当たりの委託手数料	2円72銭		3円68銭				3円02銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
				%	
引 受 高	株券(株数)	1	0	73.4	3
	"(金額)	2,266	641	71.7	4,970
	債券(額面金額)		8		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の	株券(株数)	2	0	74.4	3
	"(金額)	2,538	676	73.4	5,167
	債券(額面金額)	2,056	1,154	43.9	6,804
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	163,740	169,006	3.2	623,199

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	32,482	34,108	34,225
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,119	1,480	1,532
	金融商品取引責任準備金等	151	184	184
	一般貸倒引当金	5	3	3
	計(B)	962	1,292	1,344
控除資産	(C)	6,589	6,364	6,405
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	24,929	26,451	26,475
リスク相当額	市場リスク相当額	270	152	151
	取引先リスク相当額	429	562	549
	基礎的リスク相当額	3,637	3,724	3,693
	計(E)	4,337	4,439	4,394
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	574.7%	595.7%	602.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	9	10
執行役員	14	17	14
従業員	893	933	894